

# 5

## カンボジアにおけるベトナム人問題の現状と歴史的背景

——インドシナにおける民族的相剋の一側面——

たか はし たもつ  
高 橋 保

- I はしがき【一部略】
- II カンボジアに対するベトナム人勢力の扶植過程【一部略】
- III 第2次大戦後のカンボジア・ベトナム関係【一部略】
- IV ロン・ノル将軍とシハヌーク殿下のクメール・ナショナリズム【一部略】
- V クーデター後のカンボジアにおけるベトナム人問題【一部略】
- VI カンボジア・南ベトナム間の国交回復とコーチシナ領有問題【一部略】
- VII カンボジア人とタイ人【略】
- VIII むすび【一部略】

出典 『アジア経済』第12巻第2号  
1971年2月

### I はしがき

1950年代の末期から南ベトナムに始まったいわゆる「ベトナム戦争」は、

すでに1965年2月の北爆開始やラオスへの戦乱拡大によって、実質的に「第2次インドシナ戦争」と呼ぶべき内容を備えるにいたっていた。さらに昨年【1970年】3月のカンボジアでのロン・ノル首相らによる同国国家首席シハヌーク（現地＝カンボジア語の発音に従って、本稿ではシハヌークと綴る）殿下の解任・追放劇を契機に始まったカンボジアへの戦線拡大で、この地域での戦況は文字どおり「第2次インドシナ戦争」としての性格がますます濃厚になったといえよう。と同時に、そのことによって、今後のインドシナの政治・軍事情勢は、まさに泥沼化の様相をたどることは避けられない見通しとなっている。

さて、以上のような最近のインドシナ情勢の動きのなかからも明らかに読みとることができるのであるが、この地域の政治情勢の理解には、米中ソを中心としたいわゆる世界の諸大国間の国際関係のほかに、カンボジアでのベトナム人虐殺事件に象徴されるように、どうしてもこの地域内に住む諸民族・諸国家についての歴史的・民族社会的背景が、またそこからにじみ出る「民族のこころ」についての理解こそが必須となる。

#### 【中略】

従来、インドシナ研究は東南アジア研究の一環として、いわゆるベトナム戦争や南北問題という見地から、わが国でも最近とみに関心が高まりつつある。各専門分野について各方面の人々からいろいろな知識や情報が紹介され解釈されており、その量は決して少なくない。しかし、その量の膨大さにもかかわらず、多くの考察はいわば外側からのものに終りがちであり、内側からの理解が見落とされなおざりにされているきらいがある。もちろん、前述した最近のインドシナ情勢をみても判るとおり、一般には情勢の展開は「大国の論理」で大筋が決められる場合が多い。しかし、その場合でも、それを受容し反応するインドシナ諸国・諸民族側の実態の把握を忘れてはならないであろう。

とくにインドシナにおける上述のいわゆる内的要因分析の必要性と重要性は、まさにインドシナ地域が「民族のモザイク」といわれているほど多くの

種族が混住していることから考えても一層明らかである。

19世紀後半(1887年)から20世紀中葉(1954年)までフランス植民地支配下に連邦を形成していたインドシナ諸国の諸民族は、南シナ系民族とインドネシア系民族との混交と考えられるベトナム民族、インドネシア系のモン・クメール語族のクメール(カンボジア)民族、南シナ系のタイ族の一支族たるラオ族というように、おのこの民族的系統を異にしていた。歴史的、文化的にもベトナムが中国の直接支配をうけその文化的影響をうけたのに対して、カンボジア、ラオスの両国はインド的文化の影響下に国家的発展をとげたという相違があった。こうした民族的起源・文化的背景を異にするこの地域の各国民の間には、いまなお抜きさしならぬ相互不信感がそこそこにある。またその一方では、各国とも現在の優勢民族である平地民族と少数民族として劣勢下にある山岳民族との間の対立問題も抱えているのである。インドシナ諸民族の「民族のころ」は錯綜し曲折しており、実に複雑である。

もとよりそうした諸国家・諸民族間の対立を助長したについては、被支配国家・民族を相互に差別し、これらに対立抗争させることによって自己の支配体制の維持強化をかはる、いわゆる「分割統治」を行なったフランスの植民地体制があずかって力があつたことは否定できないであろう。【中略】

以下本稿では、インドシナ諸民族の錯綜した「民族のころ」について、その実態を知る一つの手がかりとして、カンボジア人对ベトナム人の場合を取りあげることとし、とくに昨(1970)年3月の政変およびそれ以後のカンボジア情勢の動きのなかに現われたカンボジア人のベトナム人に対して抱く民族感情の実態とその歴史的背景を探ってみることにしたい。

## II カンボジアに対するベトナム人勢力の扶植過程

昨年のカンボジア政変の直接の契機は、3月8日、この国の東端で南ベトナム国境に接したスバイリエン(Svay Rieng)州で、この地帯のカンボジア領

をベトナム戦争の「聖域」として利用し、ここに自由に侵入・駐留していることに対する反ベトコン(=南ベトナム民族解放戦線)のデモが起こり、同月11日にはプノンペン(Phnom-Penh)の北ベトナム、南ベトナム臨時革命政府(解放戦線)両大使館への焼き打ち事件へと発展したことから起こり、これらのデモ焼き打ち事件に対するロン・ノル(Lon Nol)政府や国民議会の肯定的立場と、フランス滞在中のシハヌーク(Norodom Sihanouk)殿下の意向を反映する否定的立場の王后側との間で対立が生じ、それが他の政治・経済的諸要因ともからんで、ついに3月18日のシハヌーク国家首席解任へと突き進んだのであった。

このような経過からみても明らかなように、今回の政変の重要な底流として見落とせないのは、クメール(=カンボジア)人の外国からの内政干渉に強く反発するナショナリズム、とくにかれらがベトナム人に対して抱いている拭いがたい反感・不信感・恐怖感である。この民族感情は、実は数世紀にわたって虐げる者(ベトナム民族)と、虐げられる者(クメール民族)との間で形成されてきた歴史的な根深いものなのである。

カンボジアは9世紀から14世紀にかけて、現在のアンコールを中心にインドシナ半島のほとんど全域を支配下におくクメール大帝国を形成し、その勢威と文化を誇った。しかし、14世紀以降、従来その支配下にあった西隣メナム河流域に南下したタイ族がこれに反旗をひるがえした。そしてついに15世紀初頭(1431年)にいたって、すでに国威が衰退していたクメール王朝は、このタイからの攻撃で首都アンコールを放棄し、メコン河本流沿いに移った。以後、この国に対するタイからの政治的圧迫が数百年にわたって続く。

しかもこれに加えて、17世紀に至っては、東隣のトンキン・デルタから南進を続けてきたベトナム民族が、クメール領土のメコン・デルタ地帯に到達し、この地域をしだいに侵蝕していった。

16世紀初頭以来、クメール王国の首都はロベック(Lovek)に定められ、ついで17世紀初頭にはウドン(Oudong)に移り、ついに現在のような形で首都がプノンペン(Phnom-Penh)に落ち着いたのは1866年のことであった。この

ように首都がロベック、ウドンにあった時代のカンボジアの歴史は、国力、王権ともに弱く、まことに衰亡のきわみともいべき状態にあった。王族の内紛がその主要な原因をなしていたのである。

【中略】この時代のカンボジア史<sup>(1)</sup>を通じて一貫していえることは、この国の領有を狙う西隣のタイと東隣のベトナムとがおのおのカンボジアの亡命王族を後押しして、この内乱に介入し、自己の勢力拡張にしのぎをけずったことである。【中略】

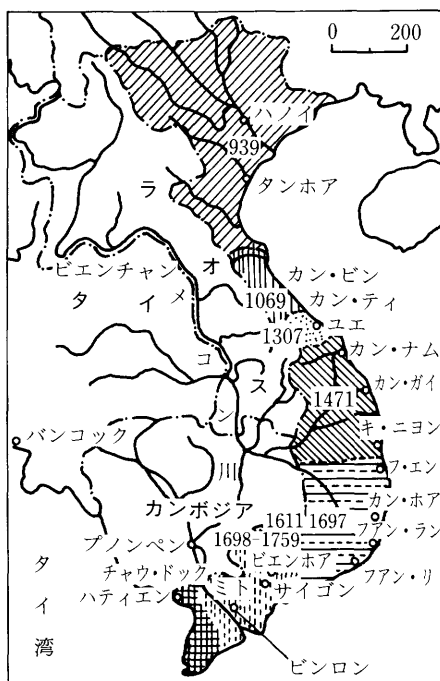
1618年に即位したカンボジア国王チェイ・チェッタ2世 (Chey Chetta II, 1618~25年) は、プノンペンとロベックの間に位置するウドンに宮殿を建て、ここに新王都を営んだ。

このウドンの新王宮で、1620年、チェイ・チェッタ2世は当時ユエ (Hue) にあってベトナムの南半部に勢威を振っていた阮福源の公女と盛大な結婚式をあげた。カンボジアに対して絶えず圧迫を続けるタイ勢力への対抗馬として、チェイ・チェッタ2世はベトナムの手にすがろうとしたのである。しかし、この結婚はカンボジアに対してまったく高い代償を支払わせる結果となった。すなわち、この結婚を契機に、それまでカンボジア領だったメコン・デルタに対するベトナム人の進出を許すこととなったからである。ベトナムは1623年、カンボジア王室からプレイ・コル (Prei Kor) に交易所を設置する権利を得ている。この地が現在のサイゴンである<sup>(2)</sup>。こうしたことが契機となってベトナムのカンボジア領たるメコン・デルタ=コーチシナ侵略が始まり、カンボジアのチェイ・チェッタ4世 (Chey Chetta IV) 時代の1700年にはサイゴン、バリア、ビエンホアの諸州が、ソタ2世 (Sotha II) 時代 (1722~37年) にはミト、ピンロンの2州が、さらに1757年にはアン・チアン地方やソク・チャン、チャビンの両州などが次々とベトナムの手中に渡った<sup>(3)</sup>。こうしたベトナム民族のコーチシナ侵略は第1図にも示されるとおり、18世紀末までにはほぼ完了をみたのであった。【中略】現在のコーチシナの地名には、その発音からあるいは意味内容から、容易にその起源となったカンボジア語名を見出しうるものが多い。第1表はその例示である。

カンボジアはこうしてベトナムのためにコーチシナの領有権を完全に失ったのみならず、その背後の主要領域もつねに保全の危機にさらされ、しだいにベトナムの属国化の傾向を強めた。こうしたことから、18世紀には、カンボジア国王たちは再びタイに接近してこれに依存し、その藩属国となった。かくして、19世紀初めには、かつて強大な権力を握っていたアンコール王朝の専制君主の子孫たちは、一方でタイ王の手からその王冠を受け取り、他方ではベトナムの皇帝に貢物を捧げるありさまとなっていたのである。

このように東西両隣国からの圧迫に悩まされたカンボジアは19世紀中葉に至って、遠くの強大国への保護要請という目的からフランスに接近し、その

第1図 ベトナム民族の南進過程



(出所) Lê Thanh Khoi, *Le Viet-Nam, Histoire et Civilisation* (Paris, 1955), p. 530より作成。

独立と領土保全を図ろうとした。

【中略】これによってこの国はフランスの保護領となり、一応領土の保全を得、また保護領のために王制も維持されたのであるが、現実には以後90年にわたるその植民地支配に苦しむこととなった。

植民地時代のカンボジアは、ベトナム(トンキン、アンナン、コーチシナと3分されていた)やラオスとともに「仏領インドシナ連邦」(l'Union Indochinoise Française)を形成していたが、カンボジアはフランスのベトナム重点主義政策のおかげで、つねに副次的地位におかれた。

フランスはカンボジア統治に際して、下級官吏や警察官としてベトナム人

第1表 カンボジア起源のコーチシナの地名表

現 在 の 名 称	カンボジア語での名称	カンボジア語名の意味
BÈN NGHÉ	Kompong Kau Krabey	黄牛や水牛のための波止場
TÂN AN (新安)	Kompong Kan	黄牛のための波止場
TÂY NINH (西寧)	Roung Damrey	象の囲い地
MỸ THO	Me Sa	白い婦人
SA ĐÉC	Phsar Dec	鉄の市場
TRÀ VINH	Preah Trapeang	聖なる沼
BÈN TRE	Kompong Russey	竹の波止場
CHÂU ĐỐC	Meat Chrouk	豚の鼻
RACH GIÁ (giaが植えられている河)	Kramoun Sa	白い蠟
CẦN THO	Prek Russey	竹の川
BÌNH THUY (静かな水)	Kompoul Meas	黄金の頂
SÓC TRĂNG	Srok Treang	ラタニアの村
BÃI XÀU	Bay Chhan	生煮えの米
BẠC LIÊU	Po Loenh	高い榕樹
CÃ MAU	Tuk Khmau	黒水
PHÚ QUỐC (富国)	Koh Tral	油菜の島
SAIGON	{ Prey Kor Prey Nokor	{ カボックの森 王国の森
KÈ SÁCH	Khsach	砂場

(出所) A.M. Savani, *Visage et Images du Sud Viet-Nam* (Saigon, 1953), pp. 32~33およびその他より作成。

を登用し、カンボジア人はその下におかれた。カンボジアの領土なのに、ベトナムの方が大きな顔をし、立身出世のためにはカンボジア人はベトナム語さえ学ばねばならなかった。フランス資本によって開かれたカンボジアのゴム・プランテーションでも、初期には労働者のほとんど全部がベトナムから、とくに北部ベトナム人が多く導入されたのである。昨(1970)年初頭現在で約40～45万人とみられるカンボジア在住のベトナム人は、書記、タイピスト、一部商業、理髪業、洋服仕立業、製靴業、溶接工・細工物師や機械・自動車修理業など、種々の手工業職人、それに、漁業などに進出していたのであり、その経済的地位は原住の一般カンボジア人に比べて高かった。

【中略】

電気関係、機械類や自動車などの修理技術についても、従来、プノンペンで一流技術をもっていたのは、すべてベトナム人であった。したがって、昨年の政変後ベトナム人がそうした分野から姿を消したとすれば、カンボジアの経済活動にも従来に比して、かなりの支障や遅れが出ることは避けられなくなると予想された。はたして、事件直後からそうした事実が多数報道され出した。自動車の修理は従来の倍の日数がかかるとか、電気器具を修理しても、すぐこわれるとか、プノンペンの魚の値段が値上がりしたとかいった類である。魚はこれまで主にベトナム人がトンレ・サップ (Tonlé Sap) 湖やメコン河からとっていたのが、今度の政変以後は操業禁止となった。そこで代わって、従来は魚を入れる竹カゴを編んだり、陸上の雑役をしていたカンボジア人が漁に出るようになった。しかし、湖水に網を引くカンボジア人たちの手つきはにぶく、とれる魚も雑魚ばかりといった状態が続いた。それにプノンペンへの出荷もなかなか思うようにはいかなかった。一般のインフレ傾向とも重なって、魚の値段も自然に値上がりしようというものである。こうしてカンボジア政府もついに制限付きながら、ベトナム人漁業の操業再開を認めざるをえなかったのである。以上のような事実は、筆者自身も昨年7月現地において十分確認しえたところである。

【中略】



こうした両者の関係を示すものの一例として、1963年頃にプノンペンのレストラン系リセの学生を対象に実施されたアンケート調査の結果を紹介しておきたい。60人を対象に行なわれたこの調査では、カンボジア人の中国人(華僑)に対する関係については、60人中55人までが「友好的である」との回答を出しているのに対して、一方ベトナム人との関係については半数以上(31人)が「友好的でない」とし、「非常に友好的である」としたものはわずか5人にすぎなかったのである<sup>(11)</sup>。カンボジア人にとって同じ外来民族でありながら、華僑に対しては尊敬し友好的心情をもつカンボジア人も、ベトナム人に対してはどうしても反感の方が先に立つようである。カンボジアでは華僑との混血(Sino-Cambodgien)が多いのに、ベトナム人との混血が少ないというのも、この問題と大いに関連があろう。

【中略】

両者の違和感は、ベトナムが中国文化圏の国なのに対し、カンボジアがインド文化圏の国という文化の違いからも増幅されるようである。また同じ仏教徒でも、カンボジアは小乗、ベトナムは大乗といった差もある。なおカンボジアに住むベトナム人にはカトリック教徒も多く、総数の約4分の1が同教の信徒であるとみられていた<sup>(12)</sup>。

カンボジア人のベトナム人に対する反感が歴史の中で培われてきたことをわかりやすく説明してくれるのはカンボジア語である。【後略】

### III 第2次大戦後のカンボジア・ベトナム関係

カンボジア人がベトナム人に対して抱く恐怖感は上述したような歴史的なものに加えて、次のような近年の事件によって、一層現実的なものとなっている。すなわち、第2次大戦後、この地域では再植民地化を図るフランスとホー・チ・ミン(Ho Chi Minh)らのベトミン(Viet Minh)を中心としたインドシナの民族解放勢力との間に、1946年12月から1954年7月まで8年近く

にわたって、いわゆる第1次インドシナ戦争が戦われたが、その戦争の末期、1954年4月、ベトミン正規軍がラオス・ベトナム国境方面からカンボジアの東北隅に侵入、ラタナキリ (Rattanakiri)、ストゥントレン (Stung Treng)、クラチエ (Kratie)、コンポンチャム (Kompong Cham)、スバイリエン (Svay Rieng)、プレイベン (Prey Veng)、タケオ (Takeo)、カンポット (Kampot) などの各州を侵略し、さらに西北隅のバタンバン (Battambang) 州方面までも暴れまわり、プノンペン、バタンバン間の鉄道を攻撃したりした<sup>(1)</sup>。

【中略】

現在の多くのカンボジア人は、この事件を忘れず、はっきりと記憶しており、筆者などもよく田舎を旅行した際、各地の住民からこのベトミン軍侵略の際の恐ろしかった思い出話を聞かされたものである。またベトミン軍の侵略を受けた東北部から東部にかけての上記諸州では、国道にかかる橋のたもとなどに多いが、今でもあちこちにレンガ造りのトーチカの廃虚がみられる。これはベトミン軍の侵略から国土を防衛するためにカンボジア側が造った施設の名残りである。

【中略】

さて、以上に紹介してきたところからも十分推察されるように、カンボジア人の反ベトナム意識はまことに根深く強固である。こうしたクメール民族の歴史的民族感情が、ここ3、4年来、ベトナム側国境地帯のスバイリエン、モンドルキリ、ラタナキリなどの諸州をベトナム戦争の「聖域」として利用、この地帯に自由に侵入・駐留する北ベトナム・南ベトナム民族解放戦線軍約4万～5万人の存在によって、再び強く刺激されてきたことはいまでもない。

ベトナム戦争が収束段階に近づき、南ベトナムからのアメリカ軍撤退が本格化するにつれ、カンボジア人の胸にはベトナム戦後におけるベトナムのカンボジアに対する影響力への不安がつのってきた。つまり、カンボジア領内に現在いるベトナム共産軍(北ベトナム・解放戦線軍)が居直り、勢力を強めて、かつての時代のようにわれわれクメール人を脅かすのではないか、とい

う恐怖感が日増しに高まってきたことが容易に想像される。今回のスバイリエン州での反ベトナム共産軍デモ（3月8日）やプノンペンでの北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府両大使館焼き打ち事件（3月11日）は、いかにもカンボジア右派勢力による官製デモの色彩が濃厚であるが、その根底にはやはりカンボジア人民衆の間に、根強い切迫した不安感が横たわっていた点が無視できないと思われる。

カンボジア人デモ隊による北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府両大使館襲撃事件に対しても、親米右派のロン・ノル内閣は国民の自制を呼びかけながらも、ついにデモに対する批判は行なわず、国会ではデモ支持を決議さえしている。3月16日の北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府との会談でも、ロン・ノル政府はベトナム側に対して、その軍隊をカンボジア領土外に撤退するよう強硬に要求したといわれている。このように、ロン・ノル政権はあくまで反北ベトナム・反解放戦線の立場を貫いてカンボジア一般国民のナショナリズムに訴え、その支持をバックに、北ベトナム・解放戦線に対する弱腰のシハヌーク国家首席の解任に持ち込んだとみられるのである。

一方、シハヌーク殿下のこの問題についての解決策は、やや長期的な外交的展望の中で考慮されており、それは確かに、上述したようにベトナム人からの圧迫に対して緊迫した危機感を抱いているカンボジア一般国民からみれば、全く手ぬるいものと映ったに違いない。シハヌーク殿下としても、もとよりこの問題を軽視していたわけでは決してない。今度の政情不安に直面しても、バリ滞在中のシハヌーク殿下が直ちに帰国せず、モスクワ・北京を回って帰国しようとした裏には、自分の政治が国内の大多数の国民の支持を受けているという自信、過去の実績からする本事件収拾への自信と、とくにソ連・中国のハノイへの影響力を利用し北ベトナム側にカンボジア領土からの撤退を促そうという重要目的があったためと推察される。あるいはさらに中ソ両国に対する経済援助とりつけの希望を抱いていたかも知れない<sup>(5)</sup>。

しかしこのシハヌーク殿下の狙いは、早くもモスクワで躰いたようであった。すでに独自の実力を身につけている北ベトナム・解放戦線に対しては、

かつてのようにモスクワからの決定的影響力の行使はもはや期待し難い段階にきていたわけである。こうして、シハヌーク殿下の綱渡りの外交の限界が、この重大時期に露呈されることとなり、それがかれの失脚を早める原因となった。解決法としては正論でありながら、国民の前に直ちにその成果を提示しえないというシハヌーク政治の悲劇がそこにあった。

#### IV ロン・ノル將軍とシハヌーク殿下のクメール・ナショナリズム

3月18日のシハヌーク国家首席解任・追放劇の主人公はロン・ノル將軍であった。【中略】ロン・ノル將軍はシハヌーク色一掃のため、クーデター発生後半年余を経た10月9日をもってカンボジアの政体を王制から共和制に変え、国名も新たに「クメール共和国」と称するに至った。

今次のカンボジア政変の焦点の一つがベトナム国境の「聖域」に侵入・駐留する4万ないし5万の北ベトナム・南ベトナム解放軍をいかに早期に撤退させるかという問題であったことは先にも触れたが、こうしたベトナム共産軍に対して最も強硬な立場にあったのがカンボジアの軍部であり、その頂点としてのロン・ノル將軍であった。ではロン・ノル將軍の強烈なクメール・ナショナリズム、対ベトナム敵がい心は、どのようにして形成されていったのであろうか。

ロン・ノル將軍は1913年11月2日生まれ、したがって現在57歳である<sup>(1)</sup>。ブレベン州のコンボン・リュウ(Kompong-Léau)で、その地の駐屯部隊長だった父親ロン・ヒン(Lon Hin)の長男として生まれている。【中略】

プノンペンで小学校を終えたあと、仏領インドシナ時代の当時としては、カンボジアの有力者、富裕階級の子弟がよくそうしたように、コーチシナのサイゴンにあるフランス人経営のリセ(Lycée, 中学高等学校)に留学した。今次政変の立役者で、ロン・ノルの右腕であるシソワット・シリク・マタク殿下は、このロン・ノルのサイゴン留学時代(1928~34年)リセの同期生であっ

た。すでにプノンペンプノンペンの小学生時代以来の親友である両者は、このサイゴン時代に一層緊密さを増したのである。今でも両者の仲は格別で、お互いに「ノル」「マタク」と呼び合う間柄である。多感な青年時代を、この両者が優勢を誇るベトナム人に囲まれてすごしたことは、後の人格形成、とくにそのナショナリズム形成に大きな役割を果たしたものと考えられる。

【中略】

軍人ロン・ノルの役目は、いつも「左」勢力を抑えることであり、これが相対的にかれを「右」寄りの人物に仕立てていった大きな要因になったと考えられる。同時にかれのクメール・ナショナリズムは上記ベトミン討伐時代を通じていっそう確固たる信念に固められていったものと思われる。かれは多くのベトナム人が住むプレイベンで生まれ、幼時をそこですごしており、長じて多感な高校時代をサイゴンですごしているのである。ベトナム人に囲まれた学校生活を通じて、かれはいやというほどベトナム人優位を味わされたことは間違いない。ここにかれのクメール民族主義の芽ばえがあり、それは直接ベトミン軍が祖国を侵略するに及んで、その防衛責任者としての立場からも、ますます対ベトナム人敵がい心を高めたことは疑いないところである。今次の政変で果したロン・ノル將軍の役割もそうした意識の延長として考えられるべきであろう。しかしクーデター後9カ月余を経た最近のロン・ノル將軍の周辺には、かれが強烈な民族意識をもった「マジメ人間」なるが故に結果した、悲劇の主人公としてのイメージがしだいに色濃くなって来つつあることは否定できないように思われる。

一方シハヌーク殿下もロン・ノル將軍におとらず強烈な民族主義者である。1922年10月31日生れで現在48歳<sup>(2)</sup>。彼もロン・ノル將軍と同じく学生生活をサイゴンで送っており、ベトナム人優位をいやというほど味あわされたことも同様であったと考えられ、早くからクメール・ナショナリズムに目覚めていたものと考えられる。彼が自国の独立後、15年に及んだその施政期間を通じてとった外交政策の柱は中立政策であったが、この政策は歴史的に苦い経験をもつタイおよびベトナムといった東西両隣民族による圧迫からの自国の独

立と領土保全の確保ということを直接的かつ至上の目的としていたのである<sup>(3)</sup>。

【後略】

## V クーデター後のカンボジアにおけるベトナム人問題

### 1. ベトナム人虐殺事件

政変直後はすみやかにシハヌーク色の一掃に一応成功し、安定するかにみえたロン・ノル新政権の基盤は予想外に弱く、逆にカンボジア農民たちのシハヌーク支持は意外に根強いことが証明された。

3月23日、シハヌーク殿下が北京でカンプチア民族統一戦線・民族解放軍の創設を発表したのを契機に、26日からカンボジア各地で農民を主体とした新政権に対する大規模な反乱が起こった。こうした反乱はロン・ノル政権にとって大きな衝撃だった。一方、ロン・ノル政権はその弱小軍隊のゆえに至上命題だったベトナム共産軍の「聖域」からの追出しにも失敗していた。

こうした事態を前にして、ロン・ノル政権は農民の反乱が北ベトナム・解放戦線とそのシンパであるベトナム人の挑発と扇動によるものであると宣伝して、カンボジア人の反ベトナム感情を最大限にかき立てた。このように、ロン・ノル政権が最大限にあおった「ゴー・ホーム・ベトコン」の火の手は、かねてから底流にある民族的増悪感という風によってたちまち3月末からのカンボジア各地でのベトナム人迫害となり、さらに4月には虐殺事件へとエスカレートした。ベトナム人の住居のあるものは壊されまた焼き払われ、1カ所に集合させられたベトナム人達は一斉射撃のもとに虐殺され、また両手を背中で縛られじゅうつなぎにされたまま殺された多数のベトナム人の死体がメコン河を流れ下るといった陰惨な風景があちこちに現出した<sup>(4)</sup>。これらの事件は全世界に大きな衝撃を与え、怒りを招いた。

こうしてロン・ノル政権は国際世論の非難の中に孤立していった。ロン・ノル政権がその虐殺を命じたかどうかはともかくとして、虐殺事件は新政権がとった反ベトナム政策の必然的な結果であることは間違いない。ナショナリズムを唯一の政権維持の基盤とするロン・ノル政権は、ついにカンボジア在住の全ベトナム人の追い出しを訴るまでに至った。

【後略】

## 2. 在住ベトナム人の送還

【前略】

ベトナム人のカンボジアへの最も初期の移住は18世紀以来行なわれているが、かなりまとまった形での移住は19世紀前半に行なわれている。カンボジアはアン・メイ (Ang Mey) 女王 (1834~41年) 時代、とくに1834年から1840年までの間は、事実上完全にベトナム領化され、行政制度などもベトナム式に改変された<sup>(2)</sup>。このとき多くのベトナム人がプノンベンやベトナム国境に近いメコン河以東地域などに来て住みついたのである。1840年、カンボジアの僧侶や民衆の間から、こうした祖国のベトナム領化に反対する民族運動が起こり、ついに祖国の解放に成功したのであった<sup>(3)</sup>(すぐ後に、今度はタイからの干渉に苦しむことになるが……)。これが今次の政変後、4月15日にロン・ノル首相が「1840年にクメール人が一斉決起し、数千のベトナム人を殺し、その支配から国を解放したときのように、ベトナム人を追い出そう」と国民に呼びかけた1世紀以上昔の事件なのであった。

しかし、現在のカンボジア在住ベトナム人が最も多くこの国に移住してきたのは、やはりフランス植民地支配下時代だった。植民地支配体制の下級官吏として、またフランス人の使用人として、さらに手工業職人としてやってきて都市に住んだほかに、農民や漁民として働く者も多かった。いま、1950年現在でのカンボジア在住ベトナム人の地域別分布状況を示すと第2表のごとくであった(なお後掲第3図【略】を参照)。なおここに示された在住ベトナム

第2表 カンボジア在住のベトナム籍者数 (1950年)

(単位：人)

	全人口	ベトナム人	中国人
プノンペン市	353,800	100,000	110,000
バットアンバン州	371,000	15,923	15,626
カンポット州	252,968	8,659	21,673
カンダル州	527,993	52,318	15,542
コンポンチャム州	570,711	31,564	16,010
コンポンチュナン州	196,000	16,773	4,113
コンポンスプー州	176,469	252	4,341
コンポントム州	211,500	5,310	2,471
クラチエ州	79,439	4,403	2,431
プレイベン州	361,029	45,958	7,403
プルサット州	129,653	9,649	4,732
シムリアップ州	215,060	2,278	1,672
ストウントレン州	47,000	2,636	2,360
スパイリエン州	207,050	8,993	3,954
タケオ州	364,295	14,880	5,601
合計	4,073,967	319,596	217,929

(出所) *Annuaire Statistique du Cambodge*, Phnom-Penh, 1952, p. 10より作成。

ム人数の地域別比率などは最近までさほど変わらなかったものとみて誤りないものとみられる。【中略】

カンボジアでは、今から26年前、ちょうど第2次大戦が終わり、インドシナ戦争が始まるころに一度、ベトナム人に対する圧迫が行なわれて帰国者も出ている。

またカンボジアの独立直後、この国とベトナムの間の外交関係がこの国での外国人に対する職業制限の施行などを契機に緊張したときにも、若干の居住ベトナム人が祖国に引き揚げた例がある。

ところが一方、ごく近年、この国に移り住んだベトナム人もいたのである。すなわち、いわゆる「ベトナム戦争」の戦火をのがれ、あるいはサイゴン政府がいやでカンボジアに逃げてきた人たちである。筆者もプノンペンでそう



いう境遇にあった何人かのベトナム人を知っている。その数はカンボジア全国で数万は下らず、あるいは10万人近くにのぼるかもしれない。

このようにみえてくると、カンボジア居住ベトナム人の中には、サイゴン政府軍の救出を手放して喜べない複雑な気持ちの人も沢山いたことがわかって来よう。北ベトナム出身者はもちろん、南部出身者の中にも解放戦線びいきの人も多かろうし、さらに近年、サイゴン政府下から逃げてきていた人々なども、皆そういう気持ちでいたに違いない。

【後略】

### 3. 南ベトナム政府軍の進攻・駐留

——カンボジアのベトナム領化——

「ベトナムからのアメリカ軍の早期撤退」を実現すべく、アメリカ軍・南ベトナム政府軍のカンボジア領内の「聖域」に対する進攻作戦が4月末に開始され、このうちアメリカ軍は当初計画通り6月末を期限に南ベトナム領に撤退した。

この作戦は、どのような成果をあげ、カンボジア情勢はどのように変化したのだろうか。

【中略】

南ベトナム政府軍と初めて接したカンボジア人の表情は、きわめて複雑であろう。自分たちが追い出そうとしている同じベトナム人に助けを求めようわけだから、割り切れない気持ちになるのも当然のことである。それにシハヌーク政権時代のベトナム政策の影響もあって、カンボジア人は一般に心情的には解放戦線びいき、サイゴンぎらいだったのである。

一方、南ベトナム政府軍兵士にしても、すっきりしない点がおおいにある。かれらも解放軍掃討という名目はあるにしても、同胞を迫害しているカンボジアを助けるという点で割り切れない気持ちの兵隊が多い。かれらの頭には同胞の虐殺死体を見せられた、あまりに鮮やかなイメージが生々しく残って

いるのである。

ある南ベトナム政府軍兵士は「解放戦線掃討という至上目的があるからいいようなものの、本当はカンボジア人など助けたくはないのだ」といっているが、おそらく、これが平均的な南ベトナム政府軍兵士の偽らざる気持ちであらう。

【中略】最も厄介な問題はやはり後者つまりカンボジア駐留の南ベトナム政府軍とカンボジア一般住民との関係改善という点であるが、その後も南ベトナム政府軍のカンボジア各地での略奪・暴行が続いており、ついに11月25日、ロン・ノル政府が公式文書をもって南ベトナム政府に抗議を行なうに至っている<sup>(7)</sup>。最近カンボジアの一部学生は「まずベトコンを、ついで南ベトナム政府軍を追い出そう」と叫んでいる。このような現地両民族の根深い反目が、アメリカのニクソン大統領の意図する戦争のアジア化政策の推進に重大な支障をもたらす可能性なしとしない。

## VI カンボジア・南ベトナム間の国交回復とコーチシナ領有問題

カンボジアでのクーデターより2カ月余を経た昨年5月27日、サイゴンで南ベトナムのチャン・バン・ラム (Tran Van Lam) 外相と同地訪問中のカンボジアのイェム・サンボール (Yem Sambaur) 外相との間に行なわれた会談に基づいて、両国共同コミュニケが発表された。このコミュニケによると、カンボジア側は、(1)南ベトナム政府軍のカンボジアでの行動の公的承認、(2)北ベトナム・南ベトナム臨時革命政府との断交の確認、(3)カンボジア在住ベトナム人の生命、財産の保証、(4)再入国を希望するベトナム人へのあらゆる便宜の供与、などを明らかにした<sup>(1)</sup>。これによって、1963年以来断絶していた両国の外交関係は再開され、カンボジアで作戦中の南ベトナム政府軍はその使命が終わるまで、つまり事実上の無期限カンボジア駐留が保証されたことになる。

## 【中略】

今回の会談で、カンボジア側は領土問題について、現在南ベトナムと係争中のカンボジア沿岸諸島の領有権を主張し、また南ベトナム在住のクメール民族に独自の法的地位を与えるよう要求したとのことである。しかし、最終的に発表されたコミュニケではこの2点は明記されず、領土問題については「現在、両国の行政下におかれている範囲での国境の尊重」という含みの多い表現がとられた。一方、南ベトナム領のメコン・デルタに多いクメール民族の扱いについても、南ベトナム側が「協調の精神をもって検討することを約束する」と、今後に尾を引く表現がとられている。こうして、2国間の懸案事項は、いずれも未解決のまま残されたわけであるが、わずか3日間の協議だけではとうてい埋めることのできない深いミゾがベトナム・カンボジア両国間に横たわっていることだけが強く印象づけられた外交交渉の一コマであったといえる。

カンボジアと南ベトナムとの間の領土問題も、実は両国の独立期以来の懸案なのである。

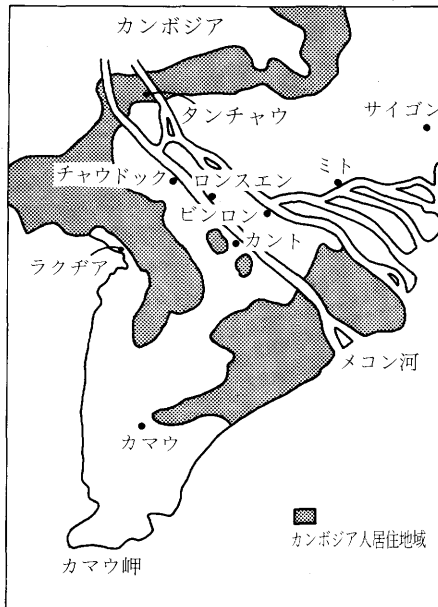
## 【中略】

さて、コーチシナ領有問題に関連して重要な課題としては、コーチシナ在住の約60万人にのぼるカンボジア人の問題がある。いわゆるクメール・クロム (Khmer Krom) とかカンプチア・クロム (Kampuchea Krom) とか呼ばれる人たちがこれである。このカンプチア (クメール)・クロムは、カンボジア語で下クメール人という意で、ベトナム領内のメコン・デルタに居住するカンボジア人を指す呼称であるが、クメール・ルー (Khmer Loeu, 上クメール人の意, 山岳民族), クメール・カンダル (Khmer Kandal, 中クメール人, カンボジア平原居住の民族) に対して用いられる。したがって、カンプチア・クロムはベトナム在住のカンボジア人であると同時に、カンボジア系ベトナム人もいうことができよう。カンプチア・クロムの居住地域の分布状況は第2図および第3表の通りである。

カンプチア・クロムは従来、華僑 (中国人) と並んで、南ベトナム政府の同

化政策の重要な対象となってきた。すなわち同政府はカンプチア・クロムをカンボジア系の「ベトナム人」とであるという点を重視する立場に立つのである。しかし、現実にはこのカンプチア・クロムは歴史的・文化的あるいは宗教的にもカンボジアとの紐帯が非常に強く<sup>(6)</sup>、かつカンボジア政府はいまだにコーチシナに対する領有権を放棄していないこともあり、南ベトナム政府によるカンプチア・クロムへの同化政策には同調できない立場にある。かくして、このコーチシナのカンボジア系少数民族の存在は、カンボジア在住のベトナム人問題とも密接に絡んで、南ベトナムとカンボジア両国政府間の外交問題として、つねに懸案事項となってきたのである。1963年、カンボジアのシハヌーク政権が南ベトナムとの外交関係を断絶した際の理由の一つにも、この小乗仏教徒たるカンプチア・クロムに対する南ベトナム政府の宗教

第2図 コーチシナのカンボジア・クロム居住地域



(出所) G. Olivier, *Les Populations du Cambodge* (Paris, 1956) および第3表その他より作成。

的弾圧があげられていたし、1969年11月にはカンプチア・クロムが少数民族の正当な権利要求のスローガンの下に、サイゴン市内でデモ行進を行ない、軍隊に弾圧されてしまったことは、まだ記憶に新しい。

【中略】

ところで、ベトナム戦争の激化していた時代から、アメリカ軍がこのカンプチア・クロムに目をつけていた。アメリカ軍はかれらのなかの若者たちを雇い入れ、これを特殊部隊に編入した。一般ベトナム正規軍と違って、この特殊部隊兵士の給料は直接アメリカ軍が支払い、しかも、その額は一般兵士の倍といった高額ぶりである。とくに事件が起こるたびに、現地に急派される特殊エリート部隊の兵士に至っては、さらに、これに特別給与が追加されるという。【中略】

こうして養成されたクメール系特殊部隊はシハヌーク殿下の政策に反対し、

第3表 カンプチア・クロムの州別居住分布  
(単位：1,000人)

州 名	1965 <sup>(1)</sup>	1967 <sup>(2)</sup>
Ba Xuyen	} 157	117
Bac Lieu		45
Binh Long	5	5
Chau Doc	63	47
Chuong Thien	31	19
Kien Giang	53	58
Phong Dinh	7	11
Phuoc Long	1	2
Vinh Binh	237	147
そ の 他	3	21
合 計	567	472

(出所) (1)は南ベトナム政府各州当局やUSAIDの調査によったLê Huong氏(在南ベトナム・カンボジア人協会会長)の推計。

(2)はUSAID to Vietnam, *Annual Statistical Bulletin, No. 11. Data through June 1968*. (原資料はNational Institute of Statisticsの推計)。

アメリカの支援の下に南ベトナム・タイなどに基地を置いていたソン・ゴク・タン (Son Ngoc Thanh) 氏を指導者とする反共・反王制の自由クメール運動と関連をもってきたのである。かれらの部隊はカンボジア国境で反シハヌーク・ゲリラ活動を展開していた。シハヌーク殿下も政変前は、たびたびこの自由クメール派によるカンボジア国内での活動を「青いクメール」(Khmer Bleu) の破壊活動として、これを強く非難していた。

ところが、昨年3月18日のカンボジアでの政変は、このカンプチア・クロムによる特殊部隊の反カンボジア政府ゲリラ活動の性格を、一変してプノンペンのロン・ノル政府支援部隊へと変えてしまったのである。4月末、このカンプチア・クロム特殊部隊の精鋭4個大隊1万人近くが南ベトナムから「雇い兵」としてカンボジアに空輸された。

しかし、とにもかくにも、このカンプチア・クロム部隊の導入でプノンペンのロン・ノル政府側にとって戦局が落ち着きをみせたのは事実であり、敗退を続けていたロン・ノル政府軍側がやや持ち直しだしたのは、このクメール雇い兵部隊が先頭に立って戦いだした5月上旬以後のことであった。メコン・デルタで長い被圧迫民としての年月を送ったかれらには、カンボジアにおける今回のベトナム共産軍との戦いは、ベトナム人への恨みをはらす絶好の機会となったのであった。かれらはコンポン・チャムの確保に成功してロン・ノル政権の危機回避に貢献し、現在は首都プノンペンの防備にあたるほか、カンボジア国内の各重要地点での戦闘に主役として参加している。

【後略】

## VII カンボジア人とタイ人【略】

## VIII むすび

クメール・ナショナリズムを切り札に、シハヌーク国家首席を解任し、ア

アメリカを中心とした外国援助と経済自由化政策の推進によってカンボジアの独立と中立を維持しようと図ったロン・ノル政権が、はたして政変後9カ月余を経た1970年末現在、十分な成果をあげ得ているだろうかというに、回答は残念ながら否といわざるをえない。

【中略】

筆者がプノンベンを訪問した昨年7月中旬、カンボジア軍幹部の人はいつていた。「われわれが一番望んでいるのは全外国軍隊の撤退であり、また中立の維持である。しかし、それがどうしてもだめというなら、貧しい中国側よりも豊かで自由なアメリカ側に頼らざるをえないではないか」と。これが恐らくロン・ノル政府軍の本心とみて間違いないであろうが、彼らの中立への願いは事実上完全に見捨てられ、強力なベトナム共産軍に対処して政権維持を図っていくためにも、ロン・ノル政権はアメリカや南ベトナム、タイなど反共諸国軍に対する依存度を深め、対外的に一層右傾化を続けている。

【中略】

思えば、シハヌーク殿下が同じインドシナのハノイ政権を飛び越え、その頭越しに中国と結びついていることは意味深長である。シハヌーク殿下にすれば、インドシナ反米統一戦線の旗の下にハノイの影響力がカンボジアに公然と及んで来るのを防ぐため、いわば遠交近攻策をとって、敢えて北京と結んだと解せられなくもないのである。政変前のシハヌーク殿下の政策がまさにそうであった。最近のハノイの地位抬頭といった情勢を見越してか、シハヌーク殿下はなかなかハノイ訪問を行わず、政変後2カ月以上を経た5月末に至ってようやくそれを実現した。殿下は以前に「早急に訪問しないのは、ハノイの衛星国であるとみられる恐れがあるからだ」と発言していたのである。

以上のようにみえてくると、現在カンボジアを舞台に真正面に激突しているインドシナの反共・抗米両陣営内では、ともにベトナム勢力のカンボジア勢力に対する優位は動かないことが明らかである。このことから、両陣営への勝敗の帰趨いかにかわらず、今後ともカンボジア民族のベトナム民族に

対する劣等感・対立感情が容易に拭い去られず、むしろますます増幅されてさえいくことが十分予想される状況にあるといわざるをえない。しかもカンボジアは、情勢しだいでは、タイによる介入を生む可能性を依然として残しており、まさに現状はこの国が、かつて18、9世紀に経験した歴史の再生版といった性格が濃厚である。この地域をめぐる域外大国の利害とも絡んで、対立を続け、かつ「代理戦争」を闘うことを強いられるインドシナ諸民族の悲劇がここにある。

【後略】

〔注〕 \_\_\_\_\_

II

- (1) 15世紀から19世紀に至るカンボジア史の主要文献としては、以下のものが挙げられる。

A. Leclère, *Histoire du Cambodge* (Paris, 1914).

G. Coedès, *Les Peuple de la Péninsules indochinoise, Histoire-Civisations* (Paris, 1962).

- (2) G. Coedès, p. 185.

なお、サイゴン (Saigon) という地名の起源については、種々の説がある。すなわち、ある論者は、ベトナム語で「西の都」を意味する Tay Cong を中国人が Xay-Con と発音したことから Sai-Gon の名が生まれたとしており、また別の論者はカボックの木を意味するベトナム語 Sai Gon に現在の名称の起源を見出している。ベトナム語で Sai は木を、Gon はカボックを意味するのである (A. M. Savani, *Visage et Images du Sud Viet-Nam* (Saigon, 1953), p. 34)。

いま後者の説を採ると、かつてこの地を呼んでいたカンボジア語 Prei Kor は「カボックの森」の意なので、ベトナム語名はこのカンボジア語名を意識したものと推定できなくもない。

- (3) J. Imbert, *Histoire des Institutions Khmères* (Phnom-Penh, 1961), p. 48.  
 (11) W. E. Willmott, *The Chinese in Cambodia* (Vancouver, 1967), pp. 35~36.  
 (12) J. Delvert, *Le Paysan Cambodgien* (Paris, 1961), p. 25.

III

- (1) M. Leifer, *Cambodia, the search for security* (New York, 1967), p. 50.



- (5) W.G. Burchett, *The Second Indochina War-Cambodia and Laos*, 邦訳『メコンの砲艦』, 71ページ。

IV

- (1) Réalités Cambodgiennes éd., *Personnalités du Cambodge, édition 1963* (Phnom-Penh, 1963), p. 203.  
(2) Réalités Cambodgiennes éd., pp. 11~12.  
(3) 拙稿「カンボジア中立主義の基盤とその軌跡」(『世界』, 1969年12月号), 196~205ページ。

V

- (1) 『朝日新聞』, 1970年4月11日, 12日, 16日, 17日, 19日付など。日本のある週刊誌は, 収容所でのベトナム人虐殺を「アジアのアウシュビッツ!」と書いている。  
(2) A. Leclère, *Histoire du Cambodge* (Paris, 1914), pp. 420~434.  
(3) R.M. Smith, *Cambodia's Foreign Policy* (Ithaca, 1965), pp. 14~15.  
(7) 『朝日新聞』, 1970年12月6日付。

VI

- (1) 『朝日新聞』, 1970年5月28日付。  
(5) A.M. Savani, *Visage et Images du Sud-Viet-Nam* (Saigon, 1953), pp. 142~147.

(高橋保／執筆時：アジア経済研究所調査業務部編集第1課長, 現：国際大学大学院国際関係学研究科教授)